

農業集落排水事業会計

令和4年度胎内市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度胎内市の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 汚水処理戸数 2,350 戸
- (2) 年間有収水量 624,500 m³
- (3) 1日平均有収水量 1,710 m³
- (4) 主要な建設改良事業 処理場機能強化更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	717,807
第1項 営業収益	127,626
第2項 営業外収益	590,180
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	574,863
第1項 営業費用	499,871
第2項 営業外費用	69,777
第3項 特別損失	215
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 248,641 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,336 千円、過年度分損益勘定留保資金 218,318 千円及び当年度分損益勘定留保資金 22,987 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	367,404
第1項 企業債	286,250
第2項 国庫補助金	73,000
第3項 県補助金	1,929
第4項 他会計補助金	3,725
第5項 工事負担金	1,000
第6項 その他資本的収入	1,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	616,045
第1項 建設改良費	160,681
第2項 企業債償還金	438,984
第3項 他会計借入金償還金	14,880
第4項 その他資本的支出	1,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	43,200	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

辺地対策事業	36,500	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	155,200		
合 計	234,900		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,254千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市農業集落排水事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は303,747千円、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は9,110千円である。

令和4年2月22日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13～36年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～20年
工具、器具及び備品	1～4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

農業集落排水事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として2,066千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金686千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として402千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金134千円を取り崩す予定である。

令和4年度胎内市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業収益	127,626			
1 下水道使用料	127,560	下水道使用料	127,560	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	66	雑収益	66	コピー代 10 督促手数料 56
2 営業外収益	590,180			
1 国庫補助金	1,350	国庫補助金	1,350	農業集落排水事業維持適正化計画策定補助金
2 県補助金	41	県補助金	41	起債償還補助金
3 他会計補助金	309,132	他会計補助金	309,132	一般会計補助金 300,022 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補助金 9,110
4 長期前受金戻入	279,656	国庫補助金戻入	14,523	
		県補助金戻入	171,406	
		他会計補助金戻入	86,930	
		受益者負担金及び 分担金戻入	5,836	
		工事負担金戻入	762	
		受贈財産評価額戻入	199	
5 雑収益	1	その他雑収益	1	使用済み量水器売却収益
3 特別利益	1			
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
1 下水道事業収益合計			717,807	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業費用	499,871			
1 管渠及び処理場費	107,321	備 消 品 費	4,015	処理場用消耗品 1,431 管路施設用消耗品等 2,241 量水器 343
		燃 料 費	432	自動車軽油代
		光 熱 水 費	703	処理場水道料金 696 処理場ガス料金 7
		通 信 運 搬 費	827	処理場電話料 240 遠方監視用通信費 587
		委 託 料	45,154	農業集落排水施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 汚泥運搬業務委託料 配管洗浄清掃業務委託料 処理場消防用設備点検業務委託料 事業計画概要書作成業務委託料
		手 数 料	101	タイヤ交換手数料 15 浄化槽法検査手数料 86
		賃 借 料	1,690	下水道管理設用地借地料 31 マンホールポンプWE B監視使用料 1,659
		修 繕 費	3,970	処理場修繕 1,000 管路施設修繕 2,000 自動車修繕 970
		路 面 復 旧 費	1,900	道路補修
		動 力 費	37,351	処理場電気料金 22,951 マンホールポンプ場電気料金 14,400
		薬 品 費	1,986	滅菌用薬品費
		負 担 金	9,192	汚泥処理負担金

(1)	2 総 係 費	11,834	給 料	1,994	職員 1人	
			手 当 等	1,023	期末手当	269
					勤勉手当	207
					時間外勤務手当	510
					寒冷地手当	37
			賞与引当金繰入額	237		
			報 酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬	
			法 定 福 利 費	700	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
			法定福利費引当金 等 繰 入 額	45		
			旅 費	178		
			退 職 手 当 組 合 費	399	退職手当組合納付金	
			退 職 給 付 費	327		
			備 消 品 費	102	事務所用消耗品等	
			光 熱 水 費	260	事務所電気料金	150
					事務所ガス料金	110
			通 信 運 搬 費	265	後納郵便料	142
					事務所電話料	114
					切手代	9
			委 託 料	4,708	使用料賦課徴収業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料	
			手 数 料	2	検査登録法定費用	
修 繕 費	185	複合機カウンター料等	165			
		事務所修繕	20			
負 担 金	936	胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	5			
		地域環境センター負担金	20			
		新発田地域耕地協議会負担金	20			
		住民情報システム負担金	13			
		情報ネットワーク負担金	53			
		企業会計システム等負担金	825			
補 助 交 付 金	54	排水設備設置資金利子補給補助金				

(1) (2)		保 險 料	270	建物総合損害共済保険料	183
				下水道賠償責任保険料	71
				自動車賠償責任保険料	16
		貸倒引当金繰入額	43		
		雑 費	58	自動車重量税	
3 減価償却費	367,016	有形固定資産 減価償却費	367,016	建物	28,569
				構築物	216,968
				機械及び装置	121,451
				工具、器具及び備品	28
4 資産減耗費	13,700	固定資産除却費	13,700	建物	500
				構築物	200
				機械及び装置	13,000
2 営業外費用	69,777				
1 支払利息	68,777	企業債利息	68,631		
		借入金利息	146	一時借入金利息	
2 消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税納付額	
3 特別損失	215				
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100		
2 その他特別損失	115	貸倒損失	115		
4 予備費	5,000				
1 予備費	5,000	予備費	5,000		
1 下水道事業費用合計			574,863		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	286,250			
1 企 業 債	286,250	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	286,250	建設改良事業 43,200 辺地対策事業 36,500 資本費平準化債 155,200 借換債（資本費平準化債借換分） 51,350
2 国 庫 補 助 金	73,000			
1 国 庫 補 助 金	73,000	国 庫 補 助 金	73,000	団体営農業集落排水事業補助金
3 県 補 助 金	1,929			
1 県 補 助 金	1,929	県 補 助 金	1,929	起債償還補助金
4 他 会 計 補 助 金	3,725			
1 他 会 計 補 助 金	3,725	他 会 計 補 助 金	3,725	一般会計補助金
5 工 事 負 担 金	1,000			
1 工 事 負 担 金	1,000	工 事 負 担 金	1,000	公共樹設置工事負担金
6 その他資本的収入	1,500			
1 その他資本的収入	1,500	その他資本的収入	1,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			367,404	

支 出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 建設改良費	160,681			
1 建設費	160,681	給 料	3,627	職員 1人
		手 当 等	1,046	期末手当 516 勤勉手当 389 時間外勤務手当 90 寒冷地手当 51
		賞与引当金繰入額	453	
		法 定 福 利 費	1,039	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	90	
		退職手当組合費	726	退職手当組合納付金
		委 託 料	2,700	機能強化更新工事設計書作成業務委託料 機能強化更新工事施工監理業務委託料
		工 事 請 負 費	151,000	公共樹設置工事、公共樹更新工事 機能強化更新工事等
2 企業債償還金	438,984			
1 企業債償還金	438,984	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	437,804	企業債償還元金（定期償還分） 386,454 企業債償還元金（借換分） 51,350
		その他の企業債償還金	1,180	企業債償還元金（定期償還分）
3 他会計借入金償還金	14,880			
1 他会計借入金償還金	14,880	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	14,880	
4 その他資本的支出	1,500			
1 その他資本的支出	1,500	その他資本的支出	1,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			616,045	

令和4年度胎内市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	146,756
減価償却費	367,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43
引当金の増減額 (△は減少)	332
長期前受金戻入額	△ 279,656
支払利息	68,777
固定資産除却費	13,700
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,575
未払金の増減額 (△は減少)	236
小計	313,629
利息の支払額	△ 68,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 146,709
国庫補助金等による収入	68,293
一般会計からの補助金による収入	3,725
工事負担金による収入	1,000
排水設備設置融資預託金による支出	△ 1,500
排水設備設置融資預託金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	286,250
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,804
その他の企業債の償還による支出	△ 1,180
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 14,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,614
資金増加額 (又は減少額)	3,547
資金期首残高	63,694
資金期末残高	67,241

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		5,621	2,759	8,380	1,874	10,254
前 年 度		2 ()		4,523	2,668	7,191	1,608	8,799
比 較		()		1,098	91	1,189	266	1,455

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,071						
	前 年 度	1,646			324			
	比 較	425			△ 324			
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度		600				88	2,759	
前 年 度		610				88	2,668	
比 較		△ 10					91	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		5,621	2,759	8,380	1,874	10,254
前 年 度		2 ()		4,523	2,668	7,191	1,608	8,799
比 較		()		1,098	91	1,189	266	1,455

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,071						
	前 年 度	1,646			324			
	比 較	425			△ 324			
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度		600				88	2,759	
前 年 度		610				88	2,668	
比 較		△ 10					91	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,098	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分	146		
		その他の 増減分	952	人事異動等による増	
手 当	91	制度改正に 伴う増減分	△ 47	期末手当の支給率改正等による減	
		その他の 増減分	138	人事異動等による増 148 時間外勤務手当の減 △10	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	232,650	
	平均給与月額 (円)	249,228	
	平均年齢 (歳)	32.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,050	
	平均給与月額 (円)	332,430	
	平均年齢 (歳)	36.5	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	50.0 ()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
令和3年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	1 ()	50.0 ()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	50.0 ()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	5%~15%	
前 年 度	2.200	2.100	4.300	5%~15%	
国の制度	2.225	2.225	4.450	5%~20%	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額		前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
汚泥運搬業務委託料	期間	限度額			令和4年度 ～ 令和8年度	32,630	32,630
	令和4年度	6,526					
	令和5年度	6,526					
	令和6年度	6,526					
	令和7年度	6,526					
	令和8年度	6,526					
計	32,630						

令和4年度胎内市農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
				(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		120,547	
	ロ 建 物	975,739		
	減価償却累計額	<u>△85,706</u>	890,033	
	ハ 構 築 物	7,636,564		
	減価償却累計額	<u>△650,490</u>	6,986,074	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,300,070		
	減価償却累計額	<u>△371,777</u>	928,293	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	146		
	減価償却累計額	<u>△46</u>	100	
	有形固定資産合計		<u>8,925,047</u>	
	固定資産合計			<u>8,925,047</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		67,241	
	(2) 未 収 金		24,751	
	貸倒引当金		<u>△96</u>	
	流動資産合計		<u>24,655</u>	<u>91,896</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,016,943</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,058,236

ロ その他の企業債

4,250

企業債合計

4,062,486

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

368,126

他会計借入金合計

368,126

(3) 引当金

固定負債合計

1,965

4,432,577

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

458,278

ロ その他の企業債

1,180

企業債合計

459,458

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

14,880

他会計借入金合計

14,880

(3) 未払金

11,361

(4) 引当金

825

流動負債合計

486,524

5 繰延収益

長期前受金

5,800,329

長期前受金収益化累計額

△874,188

繰延収益合計

4,926,141

負債合計

9,845,242

資 本 の 部

(単位：千円)

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 県 補 助 金	61,640		
ロ 他 会 計 補 助 金	235		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	9,729		
資 本 剰 余 金 合 計		71,604	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	899,903		
欠 損 金 合 計		899,903	
剰 余 金 合 計			△828,299
資 本 合 計			△828,299
負 債 資 本 合 計			9,016,943

令和3年度胎内市農業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	136,832		
(2) その他の営業収益	66	136,898	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	110,695		
(2) 総係費	11,663		
(3) 減価償却費	373,748		
(4) 資産減耗費	20,000	516,106	
営業損失			379,208
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	6,460		
(2) 県補助金	211		
(3) 他会計補助金	309,721		
(4) 長期前受金戻入	286,904		
(5) 雑収益	1	603,297	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	74,279	74,279	529,018
経常利益			149,810
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	13		
(2) その他特別損失	157	170	△170
当年度純利益			149,640
前年度繰越欠損金			1,196,299
当年度未処理欠損金			1,046,659

令和3年度胎内市農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		
				(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		120,547	
	ロ 建 物	976,238		
	減価償却累計額	<u>△57,136</u>	919,102	
	ハ 構 築 物	7,634,764		
	減価償却累計額	<u>△433,521</u>	7,201,243	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,168,033		
	減価償却累計額	<u>△250,326</u>	917,707	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	146		
	減価償却累計額	<u>△18</u>	128	
	有形固定資産合計		<u>9,158,727</u>	
	固定資産合計			<u>9,158,727</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		63,694	
	(2) 未 収 金		21,176	
	貸 倒 引 当 金		<u>△53</u>	
	流動資産合計		<u>21,123</u>	<u>84,817</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,243,544</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,230,264

ロ その他の企業債

5,430

企業債合計

4,235,694

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

383,006

他会計借入金合計

383,006

(3) 引当金

固定負債合計

1,310

4,620,010

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

437,804

ロ その他の企業債

1,180

企業債合計

438,984

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

14,880

他会計借入金合計

14,880

(3) 未払金

11,125

(4) 引当金

820

流動負債合計

465,809

5 繰延収益

長期前受金

5,727,311

長期前受金収益化累計額

△594,531

繰延収益合計

5,132,780

負債合計

10,218,599

資 本 の 部

(単位：千円)

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 県 補 助 金	61,640		
ロ 他 会 計 補 助 金	235		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	9,729		
資 本 剰 余 金 合 計		71,604	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,046,659		
欠 損 金 合 計		1,046,659	
剰 余 金 合 計			△975,055
資 本 合 計			△975,055
負 債 資 本 合 計			9,243,544

